



2019 年度 年次報告書

2019 年 7 月 - 2020 年 6 月

APN について

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）は、地球変動及び持続的な発展に係る諸課題に取り組むアジア太平洋地域の構築を目標に設立された、22ヶ国から成る政府間ネットワークです。

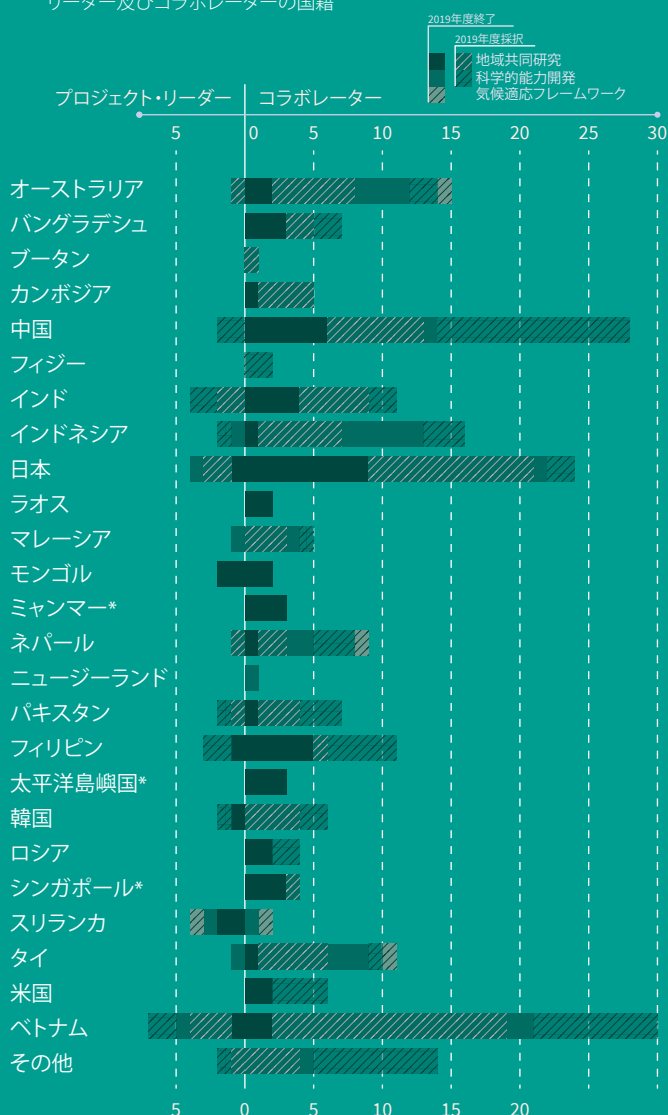
ミッションを達成するため、APN は、以下のような様々な事業及び活動を実施しています。

- ① 政策策定における科学的知見の提供を目標とした、地球変動及び持続可能性に関する地域、多国間、学際的な研究の助成。
- ② 地球変動及び持続可能性に関する質の高い研究を実施するため、個人や組織の能力向上を目標とした、プロジェクト及びワークショップの助成・実施。
- ③ 社会で活用されるサイエンス、及び政策策定における科学的知見を提供するための、科学者及び政策決定者の連携の強化。

数字で見る 2019 年度の活動

メンバー国のかかわり

APNが実施する助成事業に係るプロジェクト・リーダー及びコラボレーターの国籍



研究及び能力開発

14 プロジェクトが終了、90名のプロジェクト・リーダー及びコラボレーターが参画。

ネットワーク

5,800+

名の研究者、政府関係者、関係機関のメンバー、及び実践者がプロジェクトに参加。

4,008

名がAPNのメンバー・リストに登録。

若手科学者の参加

290+

名の若手科学者がプロジェクトに直接関与。

78%

のプロジェクトに若手科学者が参加。

ナレッジ・マネジメント

これまでに

874 の出版物を作成、APNのE-Libraryを通じて共有。

APNのE-Libraryにて

25,981

ページの訪問数を確認。

気候

バングラデシュ、ネパール、及びスリランカにおける気候行動の実施に係るギャップ及びニーズの特定



自国が決定する貢献（NDCs）は、国家の気候行動の根幹であり、適応に関する要素は、特に気候変動に脆弱な国にとり重要な役割を果たします。本プロジェクトは、バングラデシュ、ネパール、及びスリランカにおける、適応及びロス・アンド・ダメージに関する、NDCsの実施に係る政策ギャップ及びニーズを分析・評価するため、様々な利害関係者との協議、ワークショップ、専門家へのインタビュー、及びデスクトップ研究を実施しました。

本プロジェクトは、福祉から食糧安全保障、及び人間居住から観光まで、幅広い分野にまたがり、政策、ジェンダー、資金、また、測定・報告・検証等、異なる領域におけるギャッ

プ及びニーズを特定しました。続いて、これらの調査に基づき、国別調査報告書を3本、地域報告書を1本、及びポリシー・ブリーフを5本作成しました。

バングラデシュ、ネパール、スリランカを対象としたギャップ及びニーズに関する調査報告書を3本、地域報告書を1本、ポリシー・ブリーフを5本、及び論文を6本作成し、知識ポータルにて共有。

更に、研究成果をウェブ上の知識ポータル（www.slycantrust.org/knowledge-portal/home）に集約し、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の第25回締約国会議にて公開しました。また、NDCsに係る政策、



ガバナンス、ジェンダー、及び法的側面に関する研究成果を共有するため、ウェビナーを5回開催しました。■

プロジェクト名 バングラデシュ、ネパール、及びスリランカにおける適応、及びロス・アンド・ダメージに係る NDCs 実行のための政策ギャップ及びニーズの特定 **プログラム** 地域支援型公募プログラム **プロジェクト・リーダー** Ms Vositha Wijenayake, SLYCAN Trust、スリランカ **参加組織** プラクリティティ資源センター、ネパール；バングラデシュ独立大学、バングラデシュ **詳細** <https://www.apn-gcr.org/?p=3980>



◀ 西モンゴルにて行われた生態系脆弱性に関する評価が、気候及び人間活動により劣化した放牧地の面積が急速に拡大していることを明らかにした。地方政府職員及び遊牧民が、社会生態学的ガバナンス及び気候変動適応の相関について意識を向上させた。

プロジェクト・リーダー Dr Suvdantsetseg Balt、ホブド州立大学、モンゴル **詳細** <https://www.apn-gcr.org/?p=4575>

大気、土地、海岸、海洋

アジアの河川における水質汚染が炭素放出に与える影響に関する初めての地域アセスメント



内水面は、炭素貯蔵、大気中の CO2 交換量、河川における炭素の輸送を含む、地球の炭素循環に重要な役割を果たしています。しかし、内水面に含まれる人為的炭素の量及び動態は、依然として不確かであり、また、汚水及び都市の非点源排出に含まれる炭素の性質及びカスケード効果については、ほとんど知られていません。

水質汚染が河川の温室効果ガスの排出に与える影響について理解を促進するため、本プロジェクトは、アジアの給水塔であるチベット高原を源流とする大河川であるメコン川、ガンジス・ブラマプトラ川、及び黄河に焦点を当てた研究ネットワークを設立しました。

文献及び地域の監視データの活用による新しく標準化された現場測定方法を用いて、河川の温室効果ガス排出量を予測した結果、アジアの河川における炭素の放出量が、過去の予測を遥かに超えるものであるということを明らかにしました。また、都市部の下流にある河川及び支流が、温室効果ガス排出の「ホットスポット」になっていることが判明しました。

プロジェクトは、水質管理及び気候変動緩和を統合させた代替の水政策の提言を作成。

調査に基づき、本プロジェクトは、水質管理及び気候変動緩和を統合させた代替の水政策を提言しました。また、地方の水管理当局が有する具

体的なニーズに対し、政策提言を行いました。特定された「ホットスポット」に関する情報が、水管理当局が代替の水政策を策定する上で、優先順位の設定に寄与することが期待されます。■

プロジェクト名 アジアの河川における水質汚染が炭素放出及び温室効果ガス排出に与える影響 **プログラム** 地域支援型公募プログラム **プロジェクト・リーダー** Dr Park Ji-Hyung、梨花女子大学校、韓国 **参加組織** 王立ブノンペン大学、カンボジア；ワシントン大学、米国；物理学研究所、インド；シンガポール国立大学、シンガポール；香港大学、中国；国立海洋研究所、インド；ジャハングルナガル大学、バングラデシュ；カントー大学、ベトナム；内蒙古大学、中国 **詳細** <https://www.apn-gcr.org/?p=4552>



◆ 東南アジアの国内及び国際的な研究者、政策策定者及び実践者が、大気汚染、けが、運動不足、暑さ、騒音、及び精神疾患を含む公衆衛生問題の都市計画への統合について理解を向上。

プロジェクト・リーダー Dr Soo Chen Kwan、京都大学、日本 **詳細** <https://www.apn-gcr.org/?p=4596>

生物多様性及び生態系

フレームワークが地域の生活及びコミュニティの幸福のための マングローブ植林に寄与



マングローブは、地域コミュニティの生活及びレジリエンスを強化するための恩恵を多くもたらします。また、気候適応及び緩和に重要な役割を果たしています。しかし、アジアにおいて、マングローブの植林及び管理は、依然として困難な状況にあります。

本プロジェクトは、中国、インド、日本、ミャンマー、及びフィリピンで調査を行い、マングローブの植林及び管理に関する重大な課題を明らかにしました。これらは、①植林地に適した樹種に関する知識の不足によるマングローブの生存率の低さ、②農地及び水産養殖地への転用、③地域コミュニティにおける意欲の低さ、④不十分な労働資源、⑤実現評

価、モニタリング及び実施における政策のギャップ、⑥マングローブの劣化に関する調査の不足、⑦持続不可能な農作業による土壌の流出、を含みます。

プロジェクトは、コミュニティ密着型のマングローブ植林を推進し、マングローブ植林に係る政府関係者及び他の実務者の能力を向上。

この課題を解決するため、本プロジェクトは、全てのステークホルダーが共通のビジョンを持ち、役割や責任を明確に理解するための全体的なプロセスを詳述した、マングローブ植林に関する参加型のフレームワークを作成し、ミャンマー及びフィリピンにて試行しました。



結果、マングローブの植林を成功させるためには、ステークホルダー間の相互理解、及び計画の立案及びモニタリングに際し、コミュニティの参加が必要不可欠であるという見識及び教訓を得ました。また、コミュニティに密着した方法を有効にするためには、協力及びコミットメントが重要であり、マングローブがもたらす恩恵を平等に享受することであると結論付けました。■

プロジェクト名 世界及び地域に恩恵をもたらす持続可能なマングローブ植林 **プログラム** 地域支援型公募プログラム **プロジェクト・リーダー** Dr Leni D. Camacho、フィリピン大学ロスパニオス校、フィリピン **参加組織** 森林研究機関、ミャンマー；ジャワハルラー・ネルー大学、インド；国連大学 サステナビリティ高等研究所 **詳細** <https://www.apn-gcr.org/?p=4570>



◀ネパールにおいて、REDD+、及び自国が決定する貢献（NDCs）に沿った他の森林保護プログラムを効果的に実行するため、100名強の専門家、政府関係者及び地域の森林管理職員が、コミュニティにおける気候行動及び森林ガバナンスの統合、及び森林ガバナンスと分野間の協力を強化するためのトレーニングを受けた。

プロジェクト・リーダー Dr Federico Lopez-Casero、地球環境戦略研究機関、日本 **詳細** <https://www.apn-gcr.org/?p=4597>

食料、水、エネルギー

革新的なオンライン・プラットフォームが、気候変動に取り組む農業職員及び農家に寄与



インドネシアは、肥沃土を豊富に有する国であり、農業は、国の経済を支える主要産業の一つです。しかし、昨今の気象変化、害虫による被害、及び生産コストの上昇により、米農家が廃業する状況が続いています。

本プロジェクトは、農業職員及び農家の予報スキルに係る能力、また、プランテーションの生産性を向上するため、「Saung Iklim」と題するオンラインの双方向メディア・プラットフォームを立ち上げました。本プラットフォームは、気候、経済及び技術を考慮しつつ、多元的かつ複雑な農業システムが抱える問題に対応するものです。これにより、農業職

員及び農家が、気候変動対応型活動、また、特定の地域に限定された気候の特性、及び、様々な異常気象下における作物の生産予測等の気候情報に基づく、実践的な農業管理を可能としました。

更に、本プロジェクトは、より良い農業の実現に向けた課題、また、給水、害虫駆除、植物病害、及び殺虫剤による生育の抑制に関する、スバンの農業職員及び農家の理解の促進を支援するため、プロモーション・ビデオを作成し、実証展示園を設置しました。

今後、インドネシアの他の地域の

農業改良普及員及び農業団体の、気候変動が米の生産に与える影響を理解する能力を向上するため、5つの訓練モジュールを作成。

ニーズに応えるため、プロモーション・ビデオ及び実証展示園が、更に改善されることが期待されます。■

プロジェクト名 インドネシア、西ジャワ州、スバンの小自作農家に対する気候変動対応型活動「Saung Iklim」**プログラム** 持続可能な開発のための途上国における科学的能力開発・向上プログラム**プロジェクト・リーダー** Dr Perdinan、ボゴール農科大学、インドネシア**参加組織** スバン県地域開発計画及び成長促進局、インドネシア；スバン県農業機関、インドネシア **詳細** <https://www.apn-gcr.org/?p=4599>



◀ ラオス、カンボジア及びベトナムにおいて実施された、消費者の野菜の安全性に関するリスク調査は、リスクの認識は、ジェンダー、食料品のリスク及び有害性に関する知見、野菜の重要性に関する知見、社会に対する信頼、及び自家製の野菜の有無、に影響されることを明らかにした。

プロジェクト・リーダー Dr Thich Nguyen Van、ホーチミン市銀行大学、ベトナム **詳細** <https://www.apn-gcr.org/?p=4590>

リスク及びレジリエンス

新しいモデル及びガイドラインが、アジアの農業国における洪水災害リスクに対処



気候変動により、影響が増した昨今の自然災害を受け、脆弱な国々では、緩和策の構築及び強化が必要とされています。本プロジェクトは、毎年起こる洪水災害に苦しむ農業依存国において、災害に関連したロス・アンド・ダメージに対するステークホルダーの理解を促進するため、モデルを構築しました。

本プロジェクトは、洪水が農業生産に与える影響、及び、洪水災害による被害に農家がどのように対処しているかを把握するため、ネパール、タイ及びスリランカにおいて、1,400世帯を対象にアンケート調査を実施しました。その後、アンケート調査の結果に基づき、気候シナリオを作

成し、地方政府職員 20 名を対象に、シナリオの使い方に関するトレーニングを実施しました。

また、農業分野における気候変動対応型減災、及び、気候変動適応の実施を主流化するための計画を策定する地方政府職員を支援するため、ガイドブックを作成しました。本ガイドブックは、災害リスクを最小限に抑えるため、作付けカレンダー及び作物品種の見直しを行うこと、また、地域の農家を支援するためには、科学に基づく方法が有効であることを提案しました。

気候モデルの結果は、CMIP6 モデル、及び 2022 年に公表される国連気候

農業分野における気候変動対応型減災、及び、気候変動適応の実施を主流化する地方政府職員を支援するため、実務者向けガイドブックを作成。

変動に関する政府間パネル（IPCC）第 6 次評価報告書における活用により、更に改善することが出来ます。■

プロジェクト名 水害の危険に係るロス・アンド・ダメージの査定方法の構築 **プログラム** 地域支援型公募プログラム **プロジェクト・リーダー** Dr Senaka Basnayake、アジア災害予防センター、タイ **参加組織** スモールアースネパール、ネパール；気象局、スリランカ；ディーキン大学、オーストラリア **詳細** <https://www.apn-gcr.org/?p=4513>

「環境研究」の特別号が、APN が助成した環境関連の活動を評価、及び適応計画に係る知見を提供

アジアは、急速な人口増加、多様な地理的特徴、土地利用の変化、及び貧困、産業開発、資源の乱用等の社会経済的要因により、世界の中でも最も気候の影響に脆弱な地域の一つです。域内の国々が、影響を正確に理解し、適応策及び緩和策を策定することが極めて重要です。このため、新しい気候情報、政策のギャップ、及び得た教訓等を含む知識的知見は重要であり、実践者、政策策定者、及びその他のステークホルダーに広く共有されることが必要であると考えています。

この考えのもと、APN 及びアジア工科大学は、シンポジウムを共同で開催し、2020 年 7 月に、エルゼビアの「環境研究」の特別号として「気候変動の影響、及び気候変動に対する脆弱性及び適応：アジアの視点」を発行しました。本出版物は、気候変動予測、気候が健康に与える影響、水の安全保障、また、地方政府、地域コミュニティ及び零細企業のレジリエンスの構築に関する、APN が助成した 14 のプロジェクトの成果を集めたものです。また、アジアにおける気候変動に係る研究に関する



統合報告書を掲載しています。本出版物が、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が実施している気候評価に寄与することが期待されます。

科学的能力開発

先住民族の知識が気候変動に対するコミュニティのレジリエンスを強化

変化に直面したレジリエンスは、先住民族の知識（Indigenous Knowledge: IK）に組み込まれています。しかし、ベトナムの山岳地域では、IKから証拠を生成し、また、決定を下し、政策を策定するために、IK及び科学知識を統合することに関して、研究者、地域コミュニティ、市民社会団体及び地方政府の能力は限られています。

本プロジェクトは、IKに関する調査、及び調査結果に基づいた気候変動耐性農作業の構築に向けた、ステークホルダーの能力を向上するため、ワークショップを複数回開催しました。また、IK及び気候変動適応の相関に関する調査を実施し、調査結果に基づき、地域

政府職員及び地域コミュニティのためのトレーニング資料、及び大学生のための学習教材を作成し、出版を目的とした原稿を執筆しました。また、気候変動に対するIKに基づいたレジリエンスを証明するため、12世帯において、烏骨鶏飼育モデル、緑豆モデル、及びバナナと葉草の間作を実践し、また、85世帯において、生物学的に安全な鶏の飼育、鶏の疾病管理、バナナの管理及び微生物学的堆肥化に関する技術トレーニングを実施しました。

調査の結果、「先住民族の知識を使用したアグロエコロジー及び気候変動レジリエンスの実践」と題する本を出版し、ポリシーブリーフと小冊子を各1本、



及び調査結果を広めるためのポスターを5種類作成しました。また、約120名の若手研究者及び680名の地域住民の能力を向上しました。更に、政府がIKの有効性を認識し、現在、気候変動適応計画及びプログラムの作成に取り入れられています。■

プロジェクト名 ベトナムの山岳地域における気候変動に対するコミュニティ・レジリエンスの強化を目的とした先住民族の知識の活用
プログラム 持続可能な開発のための途上国における科学的能力開発・向上プログラム
プロジェクト・リーダー Dr Ho Ngoc Son、山岳地帯農林研究発展センター、ベトナム
参加組織 ベトナム国家大学ハノイ、ベトナム・タイグエン農林大学、ベトナム
WEBSITE <https://www.apn-gcr.org/?p=4562>

気候に関する研究提案書の作成に係る実践的な知識が適応対策に光を投じる

タイ北東部は、農業及び内水面漁業に大きく依存しています。これらの産業は、気候変動に大きく影響を受けることが予測され、気候変動適応策の財源の活用を含め、適切な対策を講じる必要があります。

本プロジェクトは、主に政府関係者の、国家の政策や計画に沿った、資金スキームで採択される気候変動適応に関する研究提案書の作成に対する能力を向上するため、5日間のトレーニング・プログラムを実施しました。始めに、気候変動に関する研究調査にかかわったステークホルダーのトレーニング・プログラムに対する関心度を図るため、マッピング調査を実施しました。また、トレーニング・プログラムの参加者を募集し、更に、応募者の気候変動に関

するプロジェクトに携わった経験、及び提案書を作成した経験を把握するため、申請サイトを立ち上げました。

結果、教育機関及び市民社会団体より23名の訓練生、国際開発機関より3名のオブザーバー、また、APN、在タイ・カナダ大使館及び国際連合食糧農業機関等より8名のリソース・パーソンが参加した、トレーニング・プログラムを実施しました。トレーニング・プログラムは、①気候動因のマッピング、②主要課題及び末梢的な問題の特定、③特定した課題のプロジェクト目標への設定、④プロジェクト構成の作成、⑤資金スキームで採択される提案書を作成するための次のステップ、から成る5段階のトレーニングを中心に、講演、全体討論及びグループ・ワーク

から構成されました。

最終的に、参加者は4本のコンセプト・ノートを作成しました。また、トレーニング後に実施した評価では、訓練生の研究提案書の作成に係る実践的な知識の向上、及び気候変動適応策の財源を活用するにあたり重要な気候原理に対する理解が向上したことを確認しました。■

プロジェクト名 タイ北部における気候変動適応に関する研究提案書を作成するための能力開発プログラム
プログラム 持続可能な開発のための途上国における科学的能力開発・向上プログラム
プロジェクト・リーダー Mr Lyan Baybay Villacorta、アジア工科大学、タイ
参加組織 ストックホルム環境研究所、スウェーデン；国際連合食糧農業機関；アジア太平洋地域資源センター、タイ
詳細 <https://www.apn-gcr.org/?p=4595>



イベント

第一回エルゼビア特別号執筆ワークショップ



2019年10月、APNはアジア工科大学（AIT）とともに、「気候変動の影響、脆弱性及び適応に関する国際シンポジウム：アジアの視点」をタイで開催しました。APNが助成したプロジェクトのプロジェクト・リーダー16名、及び11カ国よりAPNメンバーが参加し、オランダの出版会社であるエルゼビアの特別号としての出版を念頭に、科学研究論文を執筆するため、プロジェクトの成果を共有しました。本シンポジウムは、5つの技術セッションから始まり、参加者は、研究発表及び議論、原稿の査読及びコメントの提供、及び他の参加者の意見について議論を行いました。2日目には、改善点に焦点を当てながら、査読した各原稿の状態について全体討論を行いました。本シンポジウムは、参加者が更に論文原稿を改善するための2つの技術セッションを行い、閉幕しました。

兵庫県より支援を受けて実施している活動



2020年2月、APNは、神戸大学内海域環境教育センター及び公益財団法人国際エメックスセンター（EMECS）とともに、「沿岸域の生物多様性と環境修復 - 新たな課題と最新のモニタリング手法 - 」と題した国際セミナーを日本で開催しました。カナダ政府水産海洋局のThomas Therriault博士が、利用率の高い沿岸の環境圏における生態系の変化に関するモニタリングについて発表しました。続いて、オーストラリアのクイーンズランド大学海洋科学センターのKevin Thomas教授が、微小プラスチックが偏在する環境汚染物質であることについて発表しました。更に、神戸大学及び京都大学の研究者が発表を行いました。最後に、講演者、神戸大学の学生及び高校生が参加したパネル・ディスカッションを行い、閉幕しました。

WCRP-CORDEX



2019年10月、APNは、中国で開催された、世界気候研究計画（WCRP）主催の「地域気候変動に関する国際会議 - 統合地域気候ダウンスケーリング実験2019（ICRC-CORDEX 2019）」に招待されました。塚田センター長は、アイスブレイカー・セッションにおいてスピーチを行い、アジアにおけるAPN及びCORDEXの連携、またCORDEXの活動に対するAPNの貢献について述べました。また、CAPaBLEのプロジェクトの一環として、若手研究者が若手研究者を対象としたセッションに参加しました。本セッションには、パネリストとして、APNの招聘専門家である艾麗坤教授、及びAPNの助成プロジェクトのプロジェクト・リーダーを務めるマレーシア国立大学のFredolin Tangang教授が参加しました。

WCRP40周年記念シンポジウム



2019年12月、APNは、米国で開催された、世界気候研究計画（WCRP）の設立40周年を記念したシンポジウムに招待されました。塚田センター長は、アジア太平洋地域における政策関連研究及び能力開発プロジェクトの実施を通じた、WCRPに対するAPNの貢献について紹介しました。

G20 適応ワークショップ

2020年6月、塚田センター長は、サウジアラビア政府主催の、適応及び緩和の相乗効果に関するG20ワークショップにリソース・パーソンの一人として招待され、APNが助成した廃棄物管理に関するプロジェクトを紹介し、適応策及び緩和策の相乗作用、また循環型炭素経済（Circular Carbon Economy:CCE）に対するAPNの貢献について述べました。ワークショップでは、適応及び緩和が連携した対応策を推進すること、また、適応及び緩和の更なる連携の促進に寄与する循環型炭素経済への取り組みを導入することの重要性について議論が行われました。また、連携には、脆弱性の削減に向けた適応から緩和へのつながり、及びレジリエンスの強化に向けた緩和から適応へのつながり、の2つの視点があることを確認しました。

プロジェクト

採択プロジェクト

サンゴ礁を持続可能に管理するための、海洋酸性化及び海洋観光の相互関係の理解・Prof. Kirsten Benkendorff、サザンクロス大学、オーストラリア

気候変動、高齢化、障害：中国において、高齢化し、障害を持ち、気候を起因とした災害に影響を受けた者の人生経験・Dr Joseph Balikuddembe、四川大学、中国

ICRC CORDEX 2019: アジア太平洋地域の若手科学者の積極的な参画及びネットワーキングを通じた、域内の包括的かつ持続可能な発展に向けた関与の促進・Dr Shuyu Wang、南京大学、中国

中国、フィジー及びフィリピンの沿岸都市における台風災害廃棄物管理に関する能力開発・Dr Glenn Fernandez、四川大学、中国

WCRP異常気象及びリスク管理高等研究所とアジア太平洋の若手及び発展途上国の科学者との交流、及びトレーニングへの参加支援・Prof. Zhihong Jiang、南京情報科学技術大学、中国

海岸景観管理の統合：気候変動がもたらす影響への適応・Dr Dewayany Sutrisno、インドネシア・リモートセンシング協会、インドネシア

気候変動がもたらす課題に取り組みための、気候変動対応型農業戦略を利用した農家の能力開発・Dr Nutan Kaushik、アミティ大学ウツタルプラデシュ、インド

気候情報ネットワーク(CIN)に基づいた科学的な作付けカレンダーの作成を通じた、南アジア農業コミュニティの異常気象に対する適応能力の強化・Dr Udit Ghosh Sarkar、南アジア環境フォーラム、インド

終了プロジェクト

インドネシア、西ジャワ州、スバンの小自作農家に対する気候変動対応型活動「Saung Iklim」・Dr Perdinan、ボゴール農科大学、インドネシア

発展途上国における持続可能な発展に向けた健康を考慮した都市計画・Dr Soo Chen Kwan、京都大学、日本

ネパールの NDCs を効果的に達成するための分野間の調整及びガバナンスの強化：森林分野の活動における良質なガバナンス自主国家基準に基づいて・Dr Federico Lopez-Casero、公益財団法人地球環境戦略機関、日本

パプアニューギニア、フィリピン、タイにおける森林生態系サービスへの効果的な支払いメカニズム・Dr Jintana Kawasaki、公益財団法人地球環境戦略研究機関、日本

西モンゴル及び中国の異なる空間スケールにおける、適応戦略の構築に向けた生態学的脆弱性評価・Dr Suvdantsetseg Balt、ホブド州立大学、モンゴル

大規模な中島における気候変動適応の社会水文的側面：インド、バングラデシュ及びベトナムの比較研究・Dr Pankaj Kumar、公益財団法人地球環境戦略機関、日本

アジア太平洋の都市におけるスマートシティ計画が気候レジリエンスに与える実質的及び潜在的な恩恵の評価・Dr Ayyoob Sharifi、広島大学、日本

小流域における気候変動に対応した景観の促進に向けた生態系サービス及び人間幸福の相関：南アジアの政策に基づく解決策に関する分析・Dr Shamik Chakraborty、法政大学、日本

東南アジアの大都市におけるPM2.5の未確認有機指標成分調査及びPM2.5の起源解析・Dr Keiichi Sato、アジア大気汚染研究センター、日本

東南アジアのサンゴ礁に係るリスク管理及びレジリエンスを強化するための共同研究プラットフォーム・Dr Rajendra Khanal、東京工業大学、日本

アジアの沿岸大都市における将来の水資源、また、その水質管理及び養分フラックス・Prof. Shin-ichi Onodera、広島大学、日本

フィリピンの高地農業コミュニティにおける雨水集水技術の確立・Ms Leila Landicho、フィリピン大学ロスバニオス校、フィリピン

ヒマラヤの高地農業地域における持続可能な食糧安全保障のための気候変動対応型農作業の特定及び向上・Dr Muhammad Abid、気候研究開発センター、パキスタン

モンゴル及びシベリア・アルタイ山脈の高山における気候の変化・Dr Otgonbayar Demberel、ホブド州立大学、モンゴル

世界及び地域に恩恵をもたらす持続可能なマングローブ植林・Dr Leni D. Camacho、フィリピン大学ロスバニオス校、フィリピン

アジアの河川における水質汚染が炭素放出及び温室効果ガス排出に与える影響・Dr Park Ji-Hyung、梨花女子大学校、韓国

バングラデシュ、ネパール、及びスリランカにおける適応、及びロス・アンド・ダメージに係るNDCs 実行のための政策ギャップ及びニーズ分析・Ms Vositha Wijenayake、SLYCAN Trust、スリランカ

南アジアの塩害被害エリアにおける、温室効果ガスの削減に寄与する最も有効な農業管理方法の確立・Dr Erandathie Lokupitiya、コロンボ大学、スリランカ

パキスタンにおける気候変動対応型農業に係る能力強化への道・Dr Haroon Khan、ペシャール農業大学、パキスタン

東アジアにおける海洋生物多様性の変化を示す主要な指標種及び生息地に関する国際ワークショップ・Prof. Kwang-Sik Choi、国立済州大学、韓国

洪水災害に係るコミュニティ・レジリエンスにおけるジェンダーに関する知識及びジェンダー包摂に関する調査：カントー市（ベトナム）及びセブ市（フィリピン）のケース・スタディ・Mr Van Thai Nguyen、アンザン大学、ベトナム

東アジア及び東南アジアの7都市における、地表水管理に寄与するための選発性汚染物質に関する地域データセットの確立・Dr Thi Phuong Quynh Le、ベトナム科学技術アカデミー、ベトナム

東南アジア諸国における、大気汚染を誘発するバイオマス燃料発生源のマッピング及び定量化を目的とした現地測定、モデリング技法、及びリモートセンシングに基づく統合的アプローチ・Dr Duc Luong Nguyen、ベトナム国家土木大學、ベトナム

ベトナム中部の保護区における持続可能なコミュニティ・ベースド・ツーリズム(CBT)を構築するツールとしてのコンフリクト管理モデルの作成：日本での経験を踏まえて・Mr Ha Dung Hoang、フエ農林大学、ベトナム

気候変動に適応するための、畜産廃棄物を利用した再生可能エネルギーに関するコミュニティの能力強化・Dr Thu Nga Do、電力大学、ベトナム

水害の危険に係るロス・アンド・ダメージの査定方法の構築・Dr Senaka Basnayake、アジア災害予防センター、タイ

タイ北部における気候変動適応に関する研究提案書を作成するための能力開発プログラム・Mr Lyan Baybay Villacorta、アジア工科大学、タイ

東南アジアにおける食の安全リスクに対する消費者の意識、及びオーガニック食品の購買欲に対する反響・Dr Thich Nguyen Van、ホーチミン市銀行大学、ベトナム

ベトナムの山岳地域における気候変動に対するコミュニティ・レジリエンスの強化を目的とした先住民の知識の活用・Dr Ho Ngoc Son、山岳地帯農林研究開発センター、ベトナム

財務

APN の活動資金は、日本国環境省、兵庫県、韓国環境省、ニュージーランド環境省の拠出金等です。また、APN は、メンバー国等、特に兵庫県から様々なインカインドによる出資協力を受けております。

2019 年度収入額（米ドル）

ドナーによる拠出金等	日本国環境省	1,792,000
	兵庫県	187,000
	韓国環境省	43,000
	ニュージーランド環境省	20,000
2018 年度からの繰越金 (複数年プロジェクトを助成するための留保金を含む)		874,152
終了プロジェクトからの払戻金及び調整		593,174
合計		3,509,326

2019 年度支出額（米ドル）

		執行額及び留保金 *
コア・プログラム		2,035,014
フレームワーク		72,379
その他、科学及び政策に関する活動		232,267
会議開催費及び出張費		241,193
人件費、管理費、及び運用費		579,879
合計		3,160,732

* 上記は、新旧プロジェクト・活動に係る執行済みの資金、また複数年プロジェクトに係る留保金を含む。

政府代表者

バングラデシュ ビラル・ホサイン 環境森林気候変動省	インドネシア ヘンリー・バスタマン 環境林業省	ネパール ラダ・ワグレ 森林環境省	ロシア アンドレイ V. アドリアノフ ロシア科学アカデミー
ブータン テンジン・コルロ 国家環境委員会事務局	日本 中島恵理 環境省	ニュージーランド ダグラス・ヒル オタゴ大学	スリランカ アニル・ジャシングヘ 環境省
カンボジア ロアス・シス 環境省	ラオス ピラサック・チュンダラ 天然資源環境省	パキスタン ムハマド・イルファン・タリク 気候変動省	タイ モンチップ・スリラタナ タイ学術研究会議
フィジー ヴィネイル・ナラヤン 経済省	マレーシア ジャイラン・シモン エネルギー・科学・技術・環境・気候変動省	フィリピン マーシャル・C・アマロ Jr. 環境天然資源省	米国 ルイス・M・トゥパス 農務省
インド J.R. バット 環境森林気候変動省	モンゴル バヤルバト・ダシュゼヴェグ 環境観光省	韓国 キム・ミョンファン 環境省	ベトナム ゴー・トゥアン・ズン 天然資源環境省

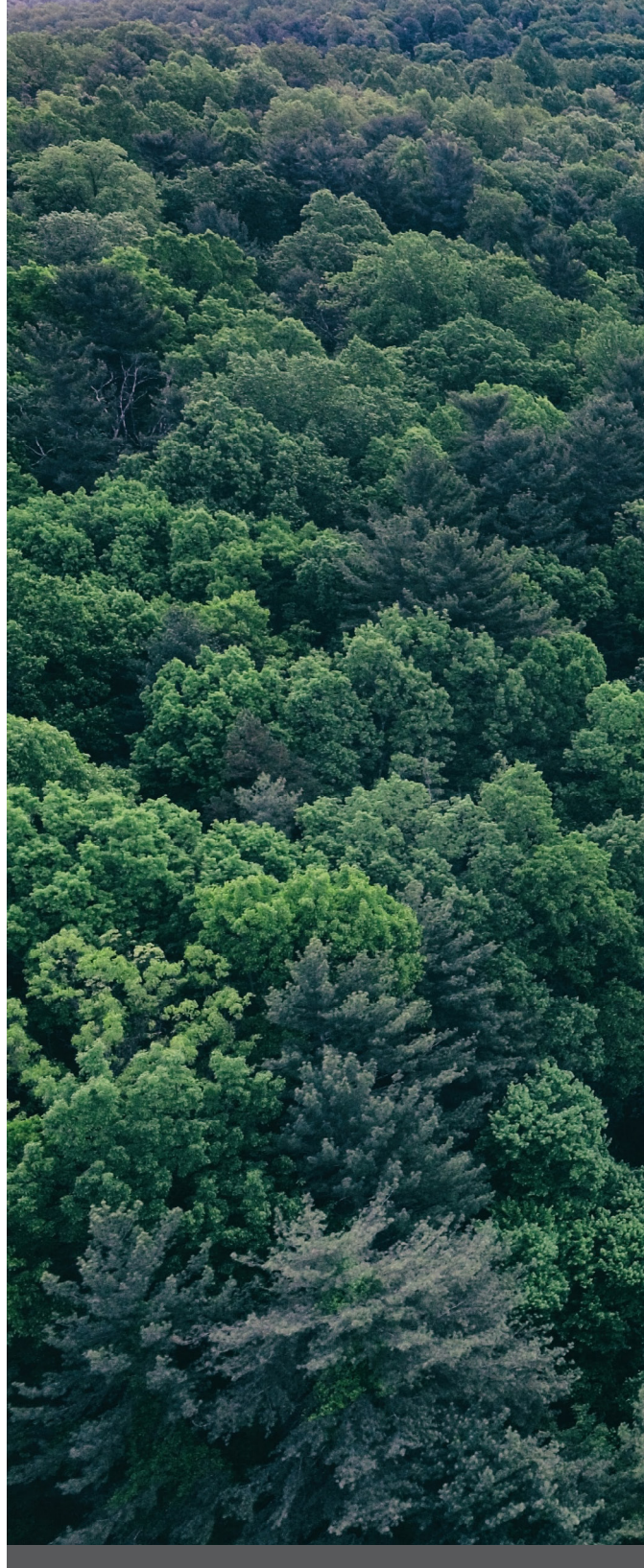
科学企画グループ

バングラデシュ Md・ギアシュディン・ミア バングラバンドゥ・シェイク・ムジブル・ラマーン農業大学	インドネシア エルナ・スリ・アディニンシ インドネシア航空宇宙研究所	ネパール マダン・ラル・シュレスタ ネパール科学技術アカデミー	スリランカ アトゥラ・カルナナヤケ 気象局
ブータン ノルブ・ギェルツェン ブータン王立大学	日本 福士謙介 東京大学	ニュージーランド ダグラス・ヒル オタゴ大学	タイ ジャリヤ・ブーンジャワット チュラーロンコーン大学
中国 董文傑 中山大学	ラオス ピラシス・フォムスヴァン 天然資源環境省	フィリピン ヘンリー・アドルナド 環境天然資源省	米国 ルイス・M・トゥパス 農務省
フィジー オーネシュ・シン 南太平洋大学	マレーシア ファリザ・ユヌス マレーシア気象局	韓国 ミョン・スジョン 韓国環境政策評価研究院	ベトナム キムチー・ゴー ベトナム科学技術アカデミー
インド ヘマント・ボルガオンカル インド熱帯気象研究所	モンゴル ツォグトバータル・ジャムスラン モンゴル科学院 (退職)	ロシア アレクサンドル・ステリン ロシア水文気象情報研究所-世界データセンター	

招聘専門家

ランス・クライヴ・ヒース フリーランス・ソリューション、オーストラリア	カナヤス・チャコ・コーシー 環境資源研究センター、インド スブラマニアン・モートン マレーシア気象局 (退職)、マレーシア	W. アンドリュー・マッシューズ ニュージーランド UNESCO 国際委員会 (退職)、ニュージーランド	ファン・プリヒン フィリピン大学ロスバニオス校、フィリピン
艾麗坤 中国科学院、中国			ローランド・ジョン・フュックス イースト・ウエスト・センター、米国

* 上記は、本冊子発行時における APN のメンバーを記したリストです。



APN2019 年度年次報告書

© アジア太平洋地球変動研究ネットワーク
2020 年 12 月発刊

ISSN: 2185-7628

DOI: 10.30852/ar.2019.ja

表紙の写真 Aaron Burden/ アンスプラッシュ

ページ 8 WCRP

他の写真 APN 助成プロジェクトより

APN 事務局

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2
人と防災未来センター東館 4 階

電話番号：078-230-8017

メール：info@apn-gcr.org

ホームページ：https://ja.apn-gcr.org/

